

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:円)

No	事業名	事業期間	事業目的・内容	総事業費	交付金充当	事業成果・評価 ①実績・成果(定量的または定性的) ②評価・検証
1	若桜町物価高騰対策給付金	R5.12~R6.4	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,470,000	1,470,000	①扶助費1,470,000円(R5実施分) ②物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活の維持を図ることができた。 支給実績: R5住民税非課税世帯448世帯×70,000円
2	若桜町物価高騰支援給付金	R6.5~R7.3	物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々等の生活を維持する。	34,212,175	26,459,000	①扶助費5,650,000円、交付金22,980,000円、消耗品費70,301円、通信運搬費172,156円、手数料100,718円、委託料5,291,000円(事務費のうち52,000円はNo.3事業) ②物価高騰が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々等の生活の維持を図ることができた。 支給実績: R6新規住民税非課税世帯29世帯×100,000円、R6新規住民税均等割のみ課税世帯22世帯×100千円、子ども加算11人(5世帯)×50千円、定額減税を補足する給付の対象者958人
3	No.2事業(事務費)	R6.5~R7.3	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	52,000	52,000	①消耗品費70,301円、通信運搬費172,156円、手数料100,718円、委託料5,291,000円(うち5,582,175円はNo.2事業) ②物価高騰が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々等の生活の維持を図ることができた。 支給実績: R6新規住民税非課税世帯29世帯×100,000円、R6新規住民税均等割のみ課税世帯22世帯×100千円、子ども加算11人(5世帯)×50千円、定額減税を補足する給付の対象者958人
4	住民税非課税世帯臨時特別給付金	R7.1~R7.4	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	13,487,274	13,487,274	①扶助費12,770,000円、通信運搬費95,118円、手数料72,156円、委託料550,000円 ②物価高騰が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々等の生活の維持を図ることができた。 支給実績: R6住民税非課税世帯419世帯×30,000円、子ども加算10人(7世帯)×20千円

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:円)

5	物価高騰に係る生活困窮世帯支援事業	R7.1~R7.2	物価高が続く中で生活困窮世帯(生活保護受給世帯・児童扶養手当受給世帯・特別児童扶養手当受給世帯・特別障害者手当受給世帯)に対し、家計支援のための光熱水費助成金を支給する。	583,482	146,540	①通信運搬費3,482円、扶助費580,000円 ②物価高騰が続く中で生活困窮世帯への支援を行うことで、生活困窮世帯の方々の生活の維持を図ることができた 助成実績:29世帯×5,000円、29世帯×10,000円、31世帯×5,000円
6	わかさ暮らし応援券事業	R7.1~R7.6	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた消費者や事業者に対し、地域内商品券を配布することで消費喚起と地域内経済の循環を図ることを目的に、全町民に応援券を支給する。	14,517,482	14,517,482	①交付金13,028,000円、印刷製本費828,520円、通信運搬費660,962円 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により消費活動が低迷するなか、町内の64店舗が参加し、町内における消費喚起と経済循環により町内の経済の活性化を図ることができた。 商品券利用率:98.47%
7	【充当元事業】 住民税非課税世帯臨時特別給付金 【充当先事業】 R7計画住民税非課税世帯臨時特別給付金 充当先の経費:事務費	R7.1~R8.3	事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1.(2)「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)	542,726	542,726	①R7計画記載事業への流用542,726円 ②-
8	【充当元事業】 住民税非課税世帯臨時特別給付金 【充当先事業】 R7計画住民税非課税世帯臨時特別給付金 充当先の経費:事業費(給付費)	R7.1~R8.3	事務連絡(令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡)の「1.(2)「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分(R6実施計画未記載事業充当分)	1,900,000	1,900,000	①R7計画記載事業への流用1,900,000円 ②-
合 計				66,765,139	58,575,022	